

2026年2月27日

各位

株式会社 三十三銀行

シューワ株式会社との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結について

株式会社三十三銀行（頭取：道廣 剛太郎）は、持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、シューワ株式会社（社長：矢野 秀和）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）」契約を締結しましたのでお知らせいたします。

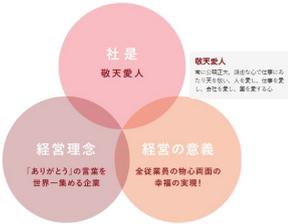
本件の取り組みにあたっては、株式会社三十三総研（社長：東海 悟）がインパクト分析・特定のうえ評価書を作成し、株式会社日本格付研究所がポジティブ・インパクト金融原則との適合性を確認しました。今後も「三十三フィナンシャルグループSDGs宣言」のもと、企業活動を通じてSDGsの達成に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

（※） 企業活動が「社会・経済・環境」のいずれかに与えるインパクトを包括的に分析・特定し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援するもので、借入人様によるSDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、借入人様から情報開示を受けながら当行がその過程を定期的にモニタリングするものです。

1. 融資概要

(1) 契約日	2026年2月27日
(2) 融資金額	100百万円
(3) 期間	5年
(4) 資金使途	運転資金

2. 借入人概要

(1) 企業名	シューワ株式会社
(2) 所在地	大阪府堺市中区陶器北244-5
(3) 事業内容	<p>当社は、大阪府堺市に本社を置く、生活関連サービスを多角的に展開するシューワグループの中核企業である。「『ありがとう』の言葉を世界一集める企業」を理念に、顧客の潜在ニーズや社会課題の解決を事業の中心に据えている。1988年創業の灯油巡回販売を基盤に、ウォーター事業やファシリティ事業、太陽光パネル洗浄事業などへ展開し、大企業が手掛けにくい分野に特化する「ニッチオンリーワン戦略」を推進している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div style="text-align: center;"><p>（ 経営トライアングル ）</p></div><div style="text-align: center;"><p>（ 当社ロゴマーク「五方よし」 ）</p></div></div>
(4) 従業員数	326名
(5) 資本金	2,040万円

3. 特定インパクトと測定するKPI（一例になります。詳細は評価書をご参照ください。）

特定活動	灯油巡回販売によるエネルギーアクセスの維持			関連する
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック	SDGs
	ポジティブ・インパクトの強化	社会	エネルギー	
	ネガティブ・インパクトの低減	社会	年齢差別、その他の社会的弱者	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年9月までに九州全県に巡回エリアを拡大（現在、福岡県、大分県に進出） 			
取組施策等	<ul style="list-style-type: none"> 当社の灯油巡回販売は、約300台のタンクローリーを用いて全国約100万世帯へ直接エネルギーを届けており、特に公共交通機関が乏しく、ガソリンスタンドの閉鎖が相次ぐ過疎地域や、重い灯油缶の運搬が困難な高齢者世帯が多い地域を中心に、冬期の暖房の稼働に不可欠なエネルギーへのアクセスを確保する重要な社会的インフラとして機能している。 安定的なエネルギー供給を通じて、寒冷による健康リスクから人々を守り、エネルギー格差の是正に貢献することで、誰もが安心して暮らせる地域社会の基盤を支えている。 当社は、今後業界としてバイオマス燃料等CO2排出削減に寄与する製品の供給が開始された場合、取り扱いを開始していく方針である。 同事業では、九州エリアへの進出拡大の構想があり、現在福岡県、大分県に進出している状況下、今後九州全県に進出をする方針である。 			 

特定活動	高品質な天然水の安定供給			関連する
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック	SDGs
	ポジティブ・インパクトの強化	社会	健康および安全性、水	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年9月までにウォーター事業における年間ボトル出荷本数を600,000本以上（2025年9月期現在475,000本） 			
取組施策等	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、静岡県富士宮市の自社工場で製造する高品質な天然水を全国へ供給している。同製品は、天然水本来のおいしさや溶存酸素を保つ「非加熱処理」と、バナジウムなどを含む「豊富な天然ミネラル」を特長としている。 安全で高品質な飲料水を安定的に供給することは、人々の健康的な生活の基盤を支えることに直結している。 			

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業: シューワ株式会社

2026年2月27日
株式会社三十三総研

三十三総研は、株式会社三十三銀行が、シューワ株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、シューワ株式会社の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則(PIF 原則)」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク(モデル・フレームワーク)」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1. 評価対象の概要.....	2
2. シューワ株式会社の概要.....	2
2-1. 基本情報	
2-2. 関連会社	
2-3. 経営理念等	
2-4. 事業内容	
3. サステナビリティに関する活動	13
4. 包括的インパクト分析.....	20
4-1. 包括的インパクト	
4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目	
5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性.....	24
5-1. KPI 設定項目	
5-2. KPI 非設定項目	
6. サステナビリティ管理体制.....	32
7. モニタリング	32
8. 総合評価	32

※本評価書における出典にかかる記載のない写真・図等については、同社のウェブサイトから引用。

1. 評価対象の概要

企業名	シューワ株式会社
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日及び返済期限	2026 年2月 27 日 ~ 2031 年1月 31 日

2. シューワ株式会社の概要

2-1. 基本情報

企業名	シューワ株式会社
代表取締役	矢野 秀和
所在地	大阪府堺市中区陶器北 244-5
創業年月	1988 年 10 月
設立年月日	1992 年4月8日
資本金	2,040 万円
従業員数	326 名
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・灯油巡回販売 ・ガソリンスタンド運営 ・空調機器工事全般 ・富士山天然水販売 ・ペットボトル販売 ・官公庁入札事業 ・太陽光発電事業 ・石油輸送事業 ・エネルギーオート事業
沿革	<p>1988 年 10 月 大阪府狭山市(現大阪狭山市)で矢野秀和氏が灯油販売業を専業として創業</p> <p>1989 年 10 月 大阪府堺市(現本社)に本拠地を移転</p> <p>1992 年 4 月 (株)秀和石油に組織変更(資本金 1,500 万円)</p> <p>2000 年 4 月 「雪ちゃん」マークを商標登録(第 4378550 号)</p> <p>2005 年 8 月 (株)秀和石油、矢野秀男社長が会長に、矢野秀和専務が社長に就任</p> <p>2006 年 4 月 (株)秀和石油からシューワ(株)へ社名変更</p> <p>2011 年 3 月 東日本大震災の被災地岩手県で支援活動</p>

2011年 8月	「清涼飲料水製造業の認可取得(富士宮市指令食衛第 58201100189 号)
2011年 8月	静岡県富士宮市にボトルドウォーター充填工場新設
2011年 8月	オリジナルのワンウェイボトルブランド「フジサンウォーター」による富士山の天然水全国販売開始
2013年 9月	山梨県北杜市にシューワ山梨太陽光発電所を新設
2015年 4月	堺市中区にBCP 対応ガソリンスタンド「シューワ(株)堺 SS」オープン
2016年 3月	大阪府と災害時協定締結(期限付き)
2016年 4月	熊本地震の被災地熊本県で救援活動
2016年 8月	滋賀県甲賀市にシューワ滋賀太陽光発電所を新設
2017年 10月	関西大学と防災関連協定締結
2018年 1月	大阪市と災害時協定締結
2018年 7月	西日本豪雨の被災地広島県で支援活動
2018年 9月	北海道胆振東部地震の被災地北海道で支援活動
2018年 9月	国土交通省近畿地方整備局と災害時協定
2019年 7月	大阪府と災害時協定再締結
2020年 4月	新型コロナ対策支援として大阪府に防護服 7,000 枚を優先供給
2020年 9月	新型コロナ対策支援としてマスクを大阪府に 100 万枚、大阪市内に 20 万枚寄付
2020年 10月	新型コロナ対策支援として大阪府堺市にマスク 15 万枚を寄付
2021年 9月	アフターコロナの地域活性化などを見据え堺市に 3,900 万円を寄付
2022年 5月	兵庫県に「宝塚 SS」オープン
2022年 11月	香川県に「高松 SS」オープン
2023年 5月	大分県に「大分 SS」オープン
2023年 11月	香川県に「香川 SS」オープン
2024年 1月	ペンギンペーカリー堺泉北店オープン
2024年 5月	静岡県に「牧之原 SS」オープン
2024年 5月	愛知県に「岡崎 SS」オープン
2024年 7月	広島県に「広島 SS」オープン
2024年 11月	原価ビストロチーズプラス 堺東店オープン
2024年 12月	大分県に「大分西 SS」オープン
2025年 7月	香川県に「高松西 SS」オープン

2-2. 関連会社

会社名	事業内容
株式会社シューワホールディングス	グループ統括
シューワキャリアパワー株式会社	【人材派遣事業】 人材派遣(ドライバー・ガソリンスタンド運営)、職業斡旋・人材紹介・派遣、物流事業 【物流・石油輸送事業】 一般貨物輸送、冷凍冷蔵輸配送、センター請負業務、パトロール給油、大型輸送
シューワアドバンス株式会社	【軽油販売事業】 【軽油税特別徴収】
シューワプラス株式会社	【設備メンテナンス事業】 【感染症対策事業】
日本BCP株式会社	【BCP事業】 緊急時燃料備蓄、緊急時燃料配送、発電機負荷試験、事業継続計画作成、技術者派遣業(半導体/メーカーエンジニア・情報セキュリティエンジニア)、貨物自動車運送業、非常用備蓄水販売、感染症対策、有料職業紹介事業、外国人採用(就労ビザ・特定技能)、登録支援機関(実習生サポート)
有限会社シューワホテルサービス	【クリンネス事業】 客室清掃、定期清掃、ビル・建物管理

グループの事業系統図



出典：同社パンフレット

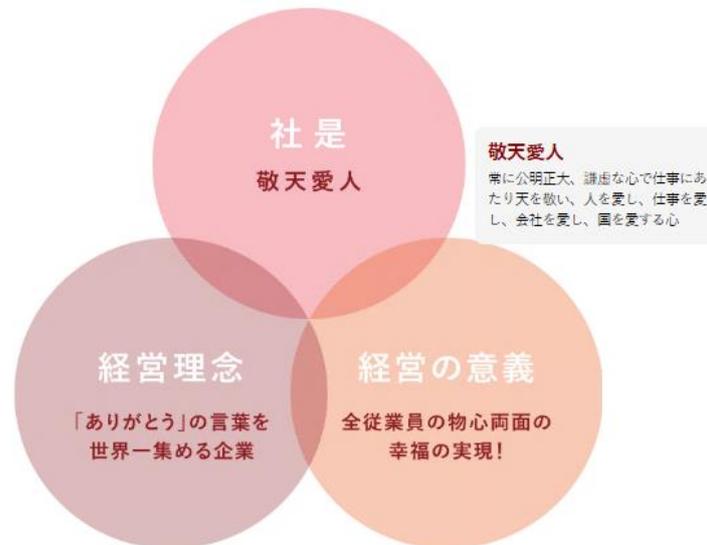
2-3. 経営理念等

(1) 経営方針

経営トライアングル

シューワグループの経営の基本指針として

「社是」「経営理念」「経営の意義」を掲げております。



ありがとうの言葉を世界一集める企業

シューワグループは「ありがとう」という言葉を、お客様、地域の皆様、社員やその家族、社会・自然環境など地球上のすべての方々から世界一たくさん頂戴できるような企業グループを目指します。そのためにも、お客様のお役に立つことを常に考え、お客様や社会への貢献や皆様との「和」を大事にし、育み広げていきたいと考えております。

(2) 経営姿勢

シューワグループのロゴマークの五角形は「**五方よし**」を示しています。「売り手よし・買い手よし・世間よし」の3者の利益を考える昔の近江商人の経営姿勢を「三方よし」と言いましたが、シューワグループは「**お客様よし・地域社会よし・取引相手様よし・社員よし・会社よし**」の「**五方よし**」を目指します。

また、従来の事業の枠組みや手法にとらわれず、「お客様や社会のありがとう」をさらにたくさん集められるように常に進取の気性を持ち、新しいやり方や新しいビジネスにも積極果敢にチャレンジするアグレッシブな経営姿勢を大事にしていきます。生活に関わるあらゆる場面でお役に立つ「トータルライフサポート企業」として成長を続けられるよう、変化を恐れず積極的にチャレンジを続ける「アドベンチャー精神」を持ち続けます。



(3) 代表挨拶



**代表取締役
矢野 秀和氏**

私どもシューワグループは 1988 年(昭和 63 年)の創業以来、お客様に「より良い商品を、より安く、より便利に」ご利用頂けるよう、物流改革に努めて参りました。

冬季におなじみとなった「雪やコンコ」のテーマソングとともに玄関先まで灯油をお届けする「巡回販売方式」でご愛顧を集め、お客様は創業地の関西をはじめ、東海、九州、東北にも広がり、灯油配送小売業として販売数量日本一の実績を続けさせて頂いております。

しかし、統計的に 30 年以上続く企業が 10,000 社中 2.5 社しかない昨今、皆様のお役に立ち続けるためには事業の多角化が必要です。

「タスカルサービス」などライフサポート関連の多彩な商品・サービスを提供しています。また、太陽光発電パネル洗浄・設置といったグリーンエネルギー事業や人材派遣業にも力を入れております。

また、注目分野として宅配があります。インターネットの普及や高齢化社会で宅配需要が増えたため、灯油や水などの自社配達網を生かし、かつては単なる競争相手だった同業他社様の灯油をお客様宅にお届けする役割を担っております。このラストワンマイル事業の提携先は今では生協や農協、米店、酒店などにも広がっています。新型コロナ禍によるライフスタイルの変化で、今後は幅広い年代層からの宅配需要増が見込まれます。当社は宅配に加えてお客様からの受注も代行できますので、スーパーやホームセンターなどとの提携も増やしていきたいと考えております。

灯油の小さな灯(ともしび)から出発したシューワグループはこれからも皆様の生活に寄り添い続け、生活に必要なあらゆる商品・サービスの提供や困りごと解決を行う「トータルライフサポート企業」として成長を続けていく所存です。引き続き「ありがとうの言葉を世界一集める企業」を目指して努力して参りますので、変わらぬご支援・ご愛顧をお願い申し上げます。

(4) シューワ実践二十魂

シューワグループの「経営の目的」として「全従業員の物心両面の幸福の実現！」を掲げています。お客様の生活をさまざまな側面からサポートしながら従業員にも幸福になって頂き、その幸福をさらに社会全体に広げていくことが、私たちの目標です。また、シューワグループは従業員の心構えを「シューワ実践二十魂」として掲げています。

社員への約束

シューワは全従業員の物心両面の豊かさを追求し続けていくことを約束します。そのために「日々の仕事を全力で魂を持って取り組み、自分自身の成長を楽しむ」「自分の持つ才能をさらに秀でたものに育成する」「和の心を持って笑顔で生きる」といった職場風土を育みます。

シューワ実践二十魂

一. 笑顔であれ！

私たちは、元気に笑顔で全ての方に、常に明るく接します。

二. 前向きであれ！

私たちは、ピンチをチャンスと捉え、問題を乗り越えることで、自分自身の成長を楽しみます。

三. 素直であれ！

私たちは、頑固にならず、素直に人の話を聞き、学ぶ姿勢を忘れません。

四. 良いカッコをするな！

私たちは、礼儀・礼節を重んじ、心配りの達人になります。

五. ウソをいうな！

私たちは、人間として正しい考え方、生き方を身につけ、判断し行動します。

六. 言った事は守れ！

私たちは、ひたむきな努力を続け、言った事、決めた事は徹底してやり切ります。

七. “なぜ”の思想を忘れるな！

私たちは、強烈なハングリー精神と、目標意識を持ち、“なぜ”思想のレベルをあげ、創造企業として顧客に、最高のサービスを提供します。

八. 謙虚な心をもて！

私たちは、傲慢にならず、己の能力を過大評価することはしません。

九. 言い訳を絶対言うな！

私たちは、自分が頑張っている「つもり」意識を捨て、常に原因「自分」論で考えます。

十. スピードをあげろ！

私たちは、世の中の変化に対応するために、準備・段取り、計画、報告、実行、フォロー、反省の六つの徹底を行い、スピードアップを図ります。

十一. 全てにプロ意識を持って！

私たちは、心・技・体を大切にし、ふるまいに誇りを持ちます。

十二. お客様の立場に立って考えろ！

私たちは、常に「一期一会」の精神を持ち、お客様の立場に立って、いかなる時も今やるべきことをやり切ります。

十三. 健康・健全であれ！

私たちは、「健全な魂は健全な肉体に宿る」ことを理解し、身体、精神、人間性を鍛えます。

十四. 整理・整頓・清潔であれ！

私たちは、毎日身の回りを整理・整頓・清掃し、清潔であることで、私の心もきれいにします。

十五. 超プラス思考で考えろ！

私たちは、「何事も自分が成長するために必要だ」と、すべてを受け入れ、幸せに感謝します。

十六. 感動できる心を持って！

私たちは、常に相手の立場に立ち、共感できる心を持ちます。

十七. 和の心を持って！

私たちは、一致団結力・統率力を高め、やる気、心意気、勢いを持って、仲間と共に時代を乗り切ります。

十八. 夢を持って！

私たちは、明るい未来を信じて、夢の実現に向け、常に挑戦していきます。

十九. ブランドに誇りを持って！

私たちは、会社を愛し、仕事に誇りを持つことで、お客様の満足向上に努めます。

二十. 感謝の気持ちを忘れるな！

私たちは、常に、感謝の気持ちを大切にし、「ありがとう」の言葉で心を“暖”かくします。

2-4. 事業内容

(1) 事業概要

シューワ株式会社(以下、「同社」)は、大阪府堺市に本社を置く、生活関連サービスを多角的に展開するシューワグループの中核企業である。同社は、『『ありがとう』の言葉を世界一集める企業』を経営理念に掲げ、顧客の潜在的なニーズや社会が抱える課題の解決を事業の根幹に据えており、顧客の「あったらいいな」を次々に事業化している。1988年の創業以来、祖業である灯油巡回販売の石油事業を基盤としながら、そこで培った経営資源を最大限に活用し、現在ではウォーター事業、ファシリティ事業、太陽光パネル洗浄事業など、ニッチな事業を展開しており、「大企業がやらないことをやる『ニッチオンリーワン戦略』」を掲げて事業展開している。

石油事業

石油事業は、同社の祖業であり、1988年の創業以来継続している灯油の巡回販売サービスであり、現在も基幹事業である。

灯油巡回販売は、「雪やこんこ♪」の音楽を流しながらタ

ンクローリーが各地域を巡回し、顧客の玄関先で直接給油を行う独自の無店舗販売方式で展開している。現在、全国で約300台のタンクローリーを稼働し、顧客基盤は約100万世帯に達しており、灯油小売業として日本一の販売数量を誇っている。このサービスは、重い灯油缶の運搬が困難な高齢者世帯や、地方の過疎化に伴いガソリンスタンドが減少し燃料の入手が困難になっている「ガソリンスタンド難民」と呼ばれる人々にとって、冬期の生活を支える不可欠な社会インフラとしての役割を担っている。

また、全国でガソリンスタンドが減少傾向にある中、同社はあえて店舗数を増設する「逆張り経営」を実践しており、現在12店舗を運営している。同社が保有するガソリンスタンドや燃料備蓄設備、配送網は、平時における地域へのエネルギー供給拠点であると同時に、関連会社である日本BCP株式会社が専門的に手掛ける緊急時の燃料供給(BCP事業)と連携することで、強力な相乗効果を発揮するとともに、地域のエネルギー供給の空白地帯を埋めるという社会貢献の目的も持っている。

同社が構築したインフラと物流機能が、グループ全体の災害対応能力を支える基盤となり、平時と緊急時の両面で社会のエネルギー安全保障に貢献する体制を可能にしている。

その他、運送業などの事業所や建築工事現場等に給油車が出向いてトラックや乗用車等の燃料給油を行う「パトロール給油」も行っている。



ウォーター事業

ウォーター事業は、静岡県富士宮市の自社工場で製造する高品質な「富士山の天然水」が主力商品であり、「ベルウォーター」および「フジサンウォーター」の2つのブランドで全国の個人・法人顧客に提供している。

毎日飲む水は、カラダに美味しい富士山の天然水で



同事業は、石油事業で構築

した全国約100万世帯の顧客基盤と、長年培ってきた宅配ノウハウを最大限に活用し、2003年より展開している事業である。「ベルウォーター」は自社配送網を活用したリターナブルボトル方式（使い終わった空のボトルを回収し、洗浄・殺菌して再利用すること）、「フジサンウォーター」は宅配便を利用したワンウェイボトル方式（空のボトルを各家庭で廃棄する宅配水のシステム）を採用し、顧客の多様なニーズに対応している。

「富士山の天然水」の最大の特徴は、品質へのこだわりであり、特に「非加熱処理」を採用している点が挙げられる。一般的な加熱殺菌を行わず、最新鋭の設備と徹底した品質管理のもと、高性能マイクロフィルターを使つてろ過することで、天然水が本来持つおいしさや溶存酸素を損なうことなくボトリングしている。これにより、富士山の大自然が育んだそのままの、まろやかな味わいを顧客に届けることが可能となっており、人々の健康に不可欠な安心・安全な飲料水を安定的に供給している。

また、人工的な添加を一切行わない豊富な天然ミネラルも特徴であり、バナジウムをはじめ、カルシウム、マグネシウムなど4大ミネラルをバランス良く含んでおり、飲料水としてはもちろん、料理や炊飯に用いることで素材の味を引き立てる効果も期待できる。

さらに、他社同種サービスと比較して求めやすい価格設定であることも同製品の特徴である。

同事業は、安全・安心な高品質の天然水を安定的に供給することに加え、こうした製品独自の付加価値を提供することで、人々の健康的で豊かな生活に貢献している。また、灯油という生活エネルギーの供給に加え、生命に不可欠な「水」を提供することで、「トータルライフサポート企業」としての役割を一層強化している。

ファシリティ事業

ファシリティ事業は、石油事業が冬期に繁忙期を迎える一方、夏期には業務量が減少するという季節的な繁閑差を解消し、従業員の年間を通じた安定雇用を確保することを目的に開始された戦略的事業である。

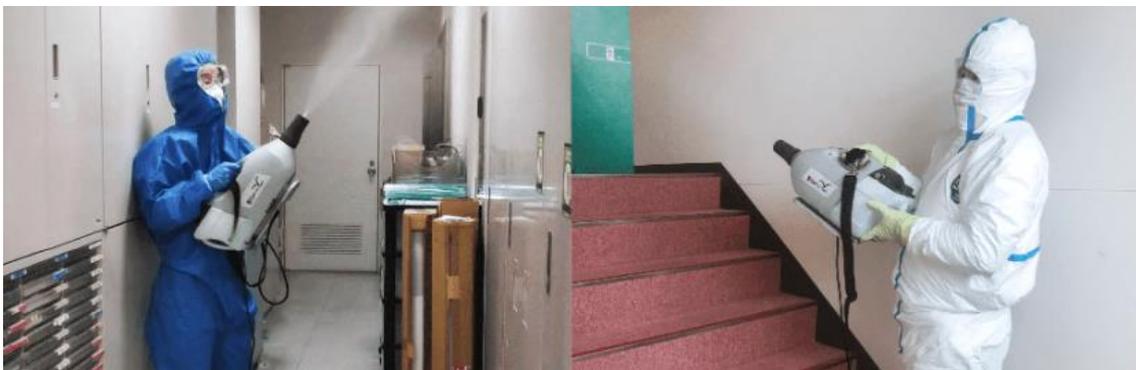
主力サービスは、業務用および家庭用のエアコンクリーニングであり、専門技術者が高圧洗浄機と専用の薬剤を用いて、内部に蓄積した



カビやホコリを徹底的に除去している。これにより、室内の空気環境を改善し、アレルギー対策など顧客の健康維持に貢献している。また、熱交換効率の改善によりエアコンの消費電力が抑制され、省エネルギー、ひいてはCO2排出量の削減にも繋がっている。

業務用エアコンクリーニング台数は、全国1位の規模を誇り、家庭用エアコンクリーニングについては年間約7万台の豊富な洗浄実績を誇っており、その高い技術力と信頼性で安定した需要を確保している。さらに、エアコンの取り付け・修理、レンジフードや浴室などのハウスクリーニング、各種住宅設備のメンテナンスなど、住まいに関する様々なお困りごとに対応しており、顧客の快適な生活環境の維持を包括的に支援している。

その他、「新型コロナ空間除菌サービス」も提供している。同サービスは、専用の噴霧器を用いて室内空間の隅々まで除菌剤を散布し、壁や床、家具などに付着したウイルスや細菌を除去しており、個人宅からオフィス、店舗、施設まで幅広く対応している。



【新型コロナ空間除菌作業の様子】

太陽光パネル洗浄事業

太陽光パネル洗浄事業では、特殊な純水装置と専用の機材を使用し、パネルを傷つけることなく汚れを安全かつ効率的に除去することで、発電効率を本来の状態に回復させている。

太陽光発電は、再生可能エネルギーの柱であるが、発電パネルの表面に付着した砂塵、花粉、鳥の糞などの汚れによって発電効率を5%から10%低下させており、これらの汚れは雨だけでは完全に洗い流されず、放置すると長期的な発電量の損失に繋がる。

同社は、この課題を解決するため、専門的なパネル洗浄サービスを提供している。主な対象は、発電量が事業収益に直結する300kW以上の大規模な産業用太陽光発電所であり、顧客の売電利益の最大化に貢献している。同社自身も滋賀県と山梨県にメガソーラー発電所を保有・運営しており、その知見と経験がサービスの信頼性を高めている。

その他の事業

同社は、「トータルライフサポート企業」という理念をより具体的に体現するため、エネルギー供給や水の宅配といった基幹事業の枠を超え、顧客の日常における細やかな「お困りごと」に直接応えるサービス群を展開しており、既存の顧客ネットワークと地域密着性を活かし、特に高齢者世

帯などが抱える課題解決に貢献している。同社が持つ顧客ネットワークや高密度な物流網といった経営資源を最大限に活用するものである。具体的には以下のサービスが挙げられる。

① 格安レンタカー

「格安レンタカー」は、法人顧客を主な対象とし、業務効率化とコスト削減に貢献するオーダーメイド型のレンタカーサービスである。必要な時に必要な期間だけ車両を提供することで、企業の車両維持に関わる負担を軽減している。

法人のお客様向けに格安でレンタカーを貸し出しています。

② タスカルサービス

「タスカルサービス」は、買い物代行やハウスクリーニング、庭の手入れといった日常の家事を代行するサービスで、高齢や共働きなどを理由に、家事に手が回らない世帯の負担を軽減し、快適な生活の維持を支援している。



給湯器・水回り・鍵（かぎ）・窓ガラスに関する
さまざまなトラブルに24時間・365日対応!

③ キューちゃんの便利屋さん

「キューちゃんの便利屋さん」は、電球の交換や家具の移動といった些細ながらも、専門知識や人手を要する作業からリフォームに至るまで、住まいに関するあらゆる要望に対応している。専門スタッフが迅速に対応することで、顧客が抱える住まいの不安や不便を解消し、安全・安心な暮らしを守る役割を担っている。



④ 移動コンビニ

移動コンビニ事業は、食料品や日用品、介護用品などを軽トラックに積載し、「ありがとう便」として地域を巡回する無店舗型の小売事業である。近隣に店舗がなく買い物が困難な地域の顧客に対し、商品を戸別訪問で届けることで、店舗に足を運ぶ負担をなくし、利便性の高い買い物機会を提供している。

⑤ ラストワンマイル配送

ラストワンマイル配送は、灯油や水の宅配で構築した自社の高密度な配送網を、他の事業者向けに提供している。自社で配送手段を持たない地域の生協、農協、米店、酒店などから業務を受託し、代わりに最終消費者へ商品を届けている。これにより、提携事業者は多額の設備投資なしに宅配サービスを展開することが可能となっている。

3. サステナビリティに関する活動

【灯油巡回販売によるエネルギーアクセスの維持】

同社の祖業である灯油の巡回販売は、約 300 台のタンクローリーを用いて全国約 100 万世帯へ直接エネルギーを届けている。

この独自の無店舗販売方式は、特に公共交通機関が乏しく、ガソリンスタンドの閉鎖が相次ぐ過疎地域や、重い灯油缶の運搬が困難な高齢者世帯が多い地域を中心に、冬期の暖房の稼働に



不可欠なエネルギーへのアクセスを確保する重要な社会的インフラとして機能している。

安定的なエネルギー供給を通じて、寒冷による健康リスクから人々を守り、エネルギー格差の是正に貢献することで、誰もが安心して暮らせる地域社会の基盤を支えている。

同社は、今後業界としてバイオマス燃料等 CO2 排出削減に寄与する製品の供給が開始された場合、取り扱いを開始していく方針である。

【地域インフラとしてのガソリンスタンド運営】

同社は、全国的にガソリンスタンドが減少する中、あえて店舗網を拡大する「逆張り経営」を実践している。

現在 12 店舗を運営しており、自動車が主要な移動手段である地域において、住民が給油困難に陥る「ガソリンスタンド難民」問題の解決に貢献している。今後は、SS 過疎地域(市町村内の SS 数が3以下の自治体)を中心に進出拡大する方針である。

また、平時における地域住民や物流を支えるエネルギー供給拠点としての役割を果たすと同時に、これらの施設は災害時においても燃料供給の拠点となる可能性があり、持続可能なまちづくりに貢献している。

また、業界としてバイオマス燃料等 CO2 排出削減に寄与する製品の供給が開始された場合、取り扱いを開始していく方針である。

店舗網拡大状況	
2015年 4月	大阪府堺市中央区にBCP対応ガソリンスタンド「シューワ(株)堺SS」オープン
2016年 9月	ガソリンスタンド「糸島SS」オープン
2018年12月	ガソリンスタンド「高砂SS」オープン
2022年 5月	ガソリンスタンド「宝塚SS」オープン
2022年11月	ガソリンスタンド「高松SS」オープン
2023年 5月	ガソリンスタンド「大分SS」オープン
2023年11月	ガソリンスタンド「香川SS」オープン
2024年 5月	ガソリンスタンド「牧之原SS」オープン
2024年 5月	ガソリンスタンド「岡崎SS」オープン
2024年 7月	ガソリンスタンド「広島SS」オープン
2024年12月	ガソリンスタンド「大分西SS」オープン
2025年 7月	ガソリンスタンド「高松西SS」オープン

【高品質な天然水の安定供給】

同社は、灯油事業で培った宅配ノウハウを活かし、静岡県富士宮市の自社工場で製造する高品質な天然水を全国へ供給している。同製品は、天然水本来のおいしさや溶存酸素を保つ「非加熱処理」と、バナジウムなどを含む「豊富な天然ミネラル」を特長としている。

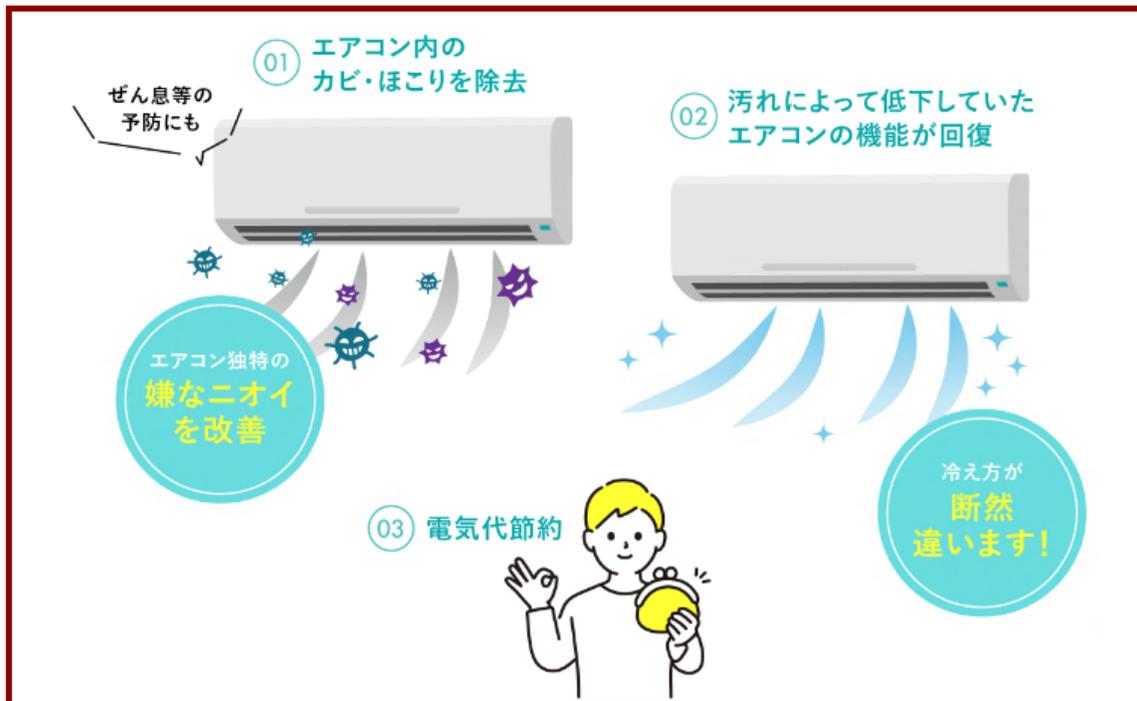
安全で高品質な飲料水を安定的に供給することは、人々の健康的な生活の基盤を支えることに直結している。

また、事業を通じて得た収益の一部は社会貢献活動にも充てられている。具体的には、「富士山の天然水」12ℓ ボトル 1 本につき、1円をベトナムへ寄付している。

【室内環境改善による健康と省エネへの貢献】

エアコンクリーニングを主力とするファシリティ事業は、年間約7万台の家庭用エアコン洗浄実績を持ち、業務用エアコンクリーニング台数においては全国1位の規模を誇っている。

専門技術による徹底的な内部洗浄は、カビやホコリを除去し、アレルギー対策など室内空気環境の改善を通じて、住民の健康維持に貢献している。同時に、熱交換効率の回復によって、エアコンの消費電力抑制が期待できることから、各家庭における電気使用量の削減と光熱費の負担軽減に繋がっている。個々の家庭の省エネルギー行動を促進することは、社会全体のCO2排出量削減という目標達成に向け、健康と環境の両面に良い影響を及ぼしている。



【再生可能エネルギーの価値最大化】

同社は、太陽光発電設備の表面に付着する汚れが発電効率を大幅に低下させるという課題に対し、専門的なパネル洗浄サービスを提供している。

太陽光発電は、再生可能エネルギーの柱であるが、発電パネルの表面に付着した砂塵、花粉、鳥の糞などの汚れによって発電効率を5%から10%低下させており、これらの汚れは雨だけでは完全に洗い流されず、放置すると長期的な発電量の損失に繋がる。

同社は、発電量が事業収益に直結する300kW以上の大規模な産業用太陽光発電所を対象に、特殊な機材を用いてパネルを傷つけることなく洗浄し、発電量を本来の状態に回復させることで、顧客の収益性改善を支援するとともに、クリーンエネルギーの安定供給を促進し、社会全体の脱炭素化に貢献している。

01 発電効率回復

太陽光パネルの汚れによる発電ロス是一般に5～10%とされています。

パネル洗浄で
売電収入アップ!
洗浄費用も



汚れ

パネルはさまざまな要因で
汚れています



洗浄

パネル洗浄で
汚れをきれいに除去



効果

売電収入アップ!
発電事業の安定化

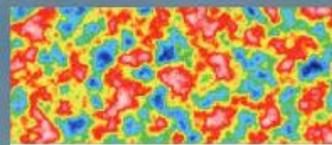
02 故障リスクの軽減

パネル洗浄で故障リスク軽減



汚れ放置

鳥のふんや落ち葉などが電気抵抗に



故障発生

ホットスポット
表面コーティング劣化



パネル交換

交換中、発電できず
交換費用も高額

03 自浄効果の維持

パネルには本来、自浄作用がありますが…

汚れが積もると、
本来の自浄効果が低減

発電効率
維持!

定期洗浄で雨による
自浄効果を維持

※傾斜15度以下のパネルでは、
自浄効果があまり期待できません。



04 発電施設の資産価値の維持

- ✓ 定期的なメンテナンス(点検・洗浄)の実施と記録
- ✓ メンテ実施で発電施設としての価値高まる
- ✓ 洗浄によって発電効率回復、売電収入アップ

メンテナンス記録で資産価値に信頼

➔ 高値売却の可能性

※洗浄していない発電施設は
想定発電量が出ない恐れも

転売に
有利

 発電施設の
売買が注目!

05 節税効果

- ✓ 洗浄で売電収入アップ
- ✓ 洗浄費用の経費計上で節電効果

売電収入アップと
ダブル効果

パネル洗浄費用は
経費計上OK!

【移動コンビニ事業による生活支援】

過疎化や高齢化が進む地域では、近隣の商店の閉鎖などにより日常の買い物が困難になる「買い物弱者」が社会問題となっている。同社は、この課題を解決するため、食料品や日用品を積んだ軽トラックで地域を巡回する移動コンビニ「ありがとう便」を運営している。



同事業は、単なる物販に留まらず、神戸市との見守り協定に基づき、定期的な訪問を通じて高齢者の安否確認やコミュニケーションの機会を創出している。これにより、買い物支援という直接的な生活支援に加え、社会的孤立の防止や地域全体の安全網の強化に寄与し、誰もが住み慣れた場所で安心して暮らし続けられる社会の実現に貢献している。

【ラストワンマイル配送協力による地域物流の効率化】

同社は、灯油や水の宅配で構築した自社の高密度な配送網(ラストワンマイル網)を、地域社会の共有インフラとして開放している。自社で効率的な配送手段を持たない地域の生協、農協、米店、酒店、さらには同業他社から配送業務を受託し、代わりに顧客へ商品を届けている。これ

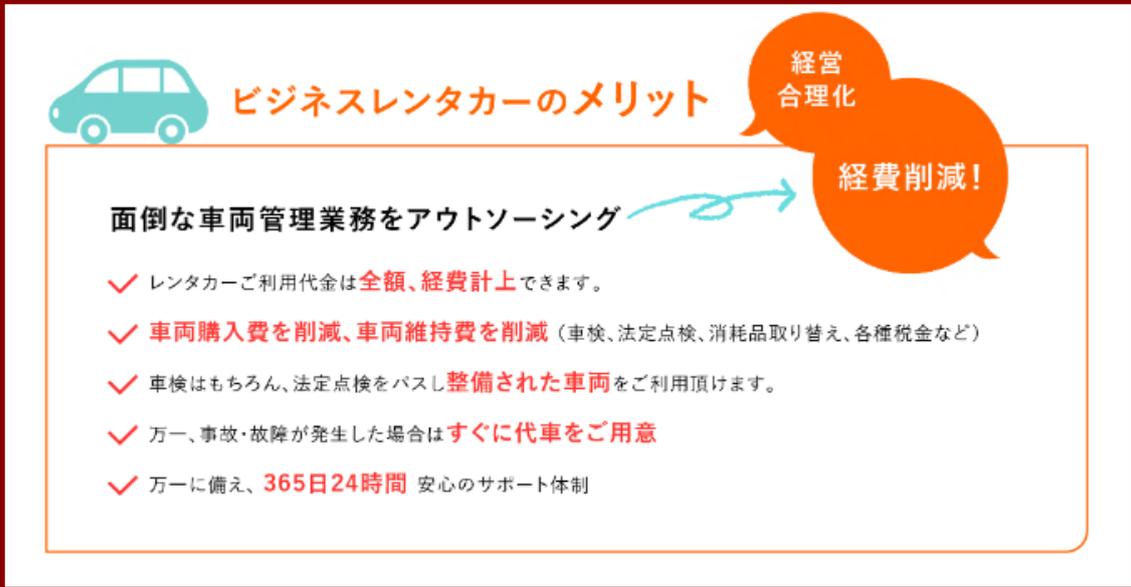
により、受託元の企業は多額の設備投資をすることなく宅配サービスを展開でき、事業機会の拡大に繋がっている。

同事業では、各社が個別に配送車を走らせる非効率をなくし、地域内の物流を一本化・効率化することで、交通量の削減やCO2排出量の抑制に貢献しており、地域経済の活性化と環境負荷の低減を両立させる取り組みである。

【法人向けレンタカーによる資源の効率利用】

同社は、法人向けレンタカーサービスを展開しており、繁忙期や特定のプロジェクト期間など、必要な時に必要な台数だけ車両を提供することで、車両購入の抑制が期待できる。

レンタカーサービスを通じて、シェアリングを普及させることは、新規車両の製造資源の抑制に加え、将来的な廃車に伴う廃棄物の排出抑制にも貢献している。



ビジネスレンタカーのメリット

面倒な車両管理業務をアウトソーシング

- ✓ レンタカーご利用代金は**全額、経費計上**できます。
- ✓ **車両購入費を削減、車両維持費を削減**（車検、法定点検、消耗品取り替え、各種税金など）
- ✓ 車検はもちろん、法定点検をパスし**整備された車両**をご利用頂けます。
- ✓ 万一、事故・故障が発生した場合は**すぐに代車をご用意**
- ✓ 万一に備え、**365日24時間** 安心のサポート体制

経営合理化

経費削減!

【従業員のキャリア形成支援】

全従業員の物心両面の幸福実現を経営の意義として掲げ、キャリア形成支援に力を入れており、一部の資格取得に伴う費用を負担する資格取得支援制度を設けている。特に、危険物取扱者乙種4類の取得を積極的に推進しており、主力の灯油巡回販売やガソリンスタンド運営において、燃料の安全な取り扱いや法令順守の徹底に直結している。

さらに、本人の希望に応じて部署異動を可能にする社内FA制度などを設け、従業員の主体的なキャリア形成を後押ししている。

【働きやすい労働環境の整備】

同社は、時間外労働及び有給休暇取得日数について、法令遵守したうえで業務運営を行っている。従業員1人当たりの有給休暇平均取得日数は約5日であるため、人員配置の整備やDX化など業務効率化を行うことで取得日数増加を目指していく方針である。

【適切な賃金支給】

物価上昇や人手不足などを背景に全国的に賃上げの動きが広がっている中、同社においても定期的に一定の賃上げを実施しており、厚生労働省が実施する「令和6年賃金構造基本統計調査」の全国平均を上回る賃金水準を確保している。

【安全教育の徹底】

同社は、車の安全管理講習や月に1回管理者向けの講習を行うなど安全教育の徹底を行っている。労働災害の発生状況については軽微なものを含めて年々減少傾向にはあるものの、2025年9月期は休業を伴わない軽微なものを含めて5件発生していることから、今後も労働災害が発生しないように引き続き安全教育の徹底を行う方針である。

【事業多角化による年間を通じた安定雇用の創出】

同社の主力事業である灯油巡回販売事業のような季節労働集約型産業では、繁忙期に有期雇用の労働者を確保し、閑散期には契約を終了する雇用形態が一般的であり、労働者の収入不安定化を招きやすくなっている。同社の主力事業である灯油巡回販売事業も同様の特性を持つが、夏期に需要が集中するファシリティ事業などを戦略的に立ち上げることで、季節変動を吸収する事業ポートフォリオを構築している。

これにより、冬期業務を担う従業員を通年で正社員として雇用し続ける体制を構築しており、従業員に安定した生活基盤を提供すると同時に、経営理念「五方よし」における「社員よし」の事業構造を具現化している。

【自社施設における再生可能エネルギーの積極導入】

同社は、自社の事業活動における環境負荷の低減に努めている。その一環として、滋賀県甲賀市と山梨県北杜市に2拠点の大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設し、自ら再生可能エネルギーを創出している。

また、ミネラルウォーターを製造する富士山工場にも太陽光発電システムを導入し、生産過程におけるCO2排出量の削減を図っている。

【災害時における燃料供給と地域社会との連携】

同社は、関連会社である日本BCP株式会社と連携をとることで、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨など、国内で大規模災害が発生した際に、保有するタンクローリーと燃料在庫を活用し、被災地へ駆けつけ燃料支援活動を自主的にを行っている。

これらの活動経験を活かし、大阪府や大阪市、大学、国土交通省近畿地方整備局など、多数



2017.10.27 関西大学災害時協定締結

の行政機関等と災害時協定や防災協定を締結している。平時から地域社会や行政と密な連携体制を構築しておくことで、有事の際に迅速かつ円滑な支援活動を可能にし、被災地の早期復旧と住民の安全確保に貢献しており、地域全体の防災力とレジリエンス向上を支えている。

【地域活性化に向けた継続的な社会貢献活動】

同社は、本社を置く大阪府堺市に新型コロナウイルス対策支援としてのマスク寄付に加え、地域活性化を目的として3,900万円の寄付を実施している。

また、東日本大震災の際には、被災地の子供たちの就学を支援する「いわての学び希望基金」に対し、灯油の売上の一部から累計4,000万円以上を寄付するなど、事業活動と連携した継続的な支援を行っており、持続的な地域社会の発展に繋がっている。



2020.11.10 大阪府へマスク100万枚寄贈



東日本大震災の際、がれき撤去作業および行政機関や企業への灯油・ガソリンなどの燃料搬送支援の実施

【在日ベトナム人支援活動(KOKOROプロジェクト)への協賛】

同社は、日本国内で増加する外国人労働者との共生という社会課題に対し、毎日新聞社などが運営する「KOKOROプロジェクト」への協賛という形で貢献している。このプロジェクトは、技能実習生や留学生として日本で生活するベトナム人の方々に向けて、生活や就労に関する信頼性の高い情報を母国語と日本語で提供するものである。不当な扱いや情報不足によるトラブルから彼らを守り、この活動を支援することで、外国人材が安心して能力を発揮できる環境づくりを後押しし、人権の尊重と多文化共生社会の促進に寄与している。



4. 包括的インパクト分析

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、同社について三十三総研が定めるインパクト評価の手続きを実施した。UNEP FI コーポレートインパクト評価ツール及び事業内容を踏まえて特定した同社の包括的インパクトは以下の通り。各インパクトエリア内に該当したインパクトトピックの事業ごとの内訳は別表の通り。

4-1. 包括的インパクト

◆国際標準産業分類に基づき整理した全業種 4730 専門店における自動車用燃料の小売販売 1104 ソフトドリンクの製造。ミネラルウォーターやその他のボトルウォーターの製造 8129 その他の建物および工場の清掃活動 7710 自動車のレンタルおよびリース 9529 その他の個人用品および家庭用品の修理			デフォルト (全業種合算)		修正項目		包括(全体)			
インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジ タイプ	ネガ タイプ	追加○ 削除×	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害			○				●	
	健康および安全性	-		●		○		●	●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水	●	●			×		●	
		食料		●			×			
		エネルギー	●						●	
		住居	●			×				
		健康と衛生								
		教育					○		●	
		移動手段	●						●	
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統	●			×				
	ファイナンス									
生計	雇用	●			×					
	賃金	●	●			×		●		
	社会的保護		●						●	
平等と正義	ジェンダー平等									
	民族・人種平等									
	年齢差別					○			●	
	その他の社会的弱者					○			●	
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配								
	市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性								
	零細・中小企業の繁栄	●						●		
インフラ	-	●			×					
経済収束	-									
自然環境	気候の安定性	-	●	●				●	●	
	生物多様性と 生態系	水域	●	●	×	×				
		大気	●	●	×	×				
		土壌	●		×					
		生物種 生息地								
	サーキュラリティ	資源強度	●	●			×		●	
廃棄物		●	●			×		●		

(別表)

◆国際標準産業分類に基づき整理した全業種			4730 専門店における自動車用燃料の小売販売		1104 ソフトドリンクの製造。ミネラルウォーターやその他のボトルウォーターの製造		8129 その他の建物および工場の清掃活動		7710 自動車のレンタルおよびリース		9529 その他の個人用品および家庭用品の修理		デフォルト (全業種合算)		
インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトピック	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	
社会	人格と人の 安全保障	紛争													
		現代奴隷													
		児童労働													
		データプライバシー													
		自然災害													
	健康および安全性	健康および安全性	-		●		●		●		●		●		●
		資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				●					●		●	●
			食料				●							●	●
			エネルギー	●										●	
			住居									●		●	
			健康と衛生												
			教育												
			移動手段	●							●			●	
			情報												
			コネクティビティ												
文化と伝統					●								●		
ファイナンス												●			
生計	雇用		●		●		●		●		●		●	●	
	賃金	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	社会的保護			●		●		●		●		●		●	
	平等と正義	ジェンダー平等													
民族・人種平等															
年齢差別															
その他の社会的弱者															
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配													
	健全な経済	市民的自由													
	セクターの多様性														
	零細・中小企業の繁栄	●			●								●		
インフラ	-					●						●			
経済収束	-														
自然環境	気候の安定性	-		●		●				●	●		●	●	
	生物多様性と 生態系	水域				●					●		●	●	
		大気								●	●		●	●	
		土壌									●		●		
		生物種													
		生息地													
サーキュラリティ	資源強度				●			●		●		●	●		
廃棄物				●		●	●		●	●		●	●		

4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目

追加/削除	インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	追加・削除理由	
追加	ポジティブ・ インパクト	社会	人格と人の 安全保障	自然災害	燃料支援活動を通じて行政機関 と災害時協定を結ぶなど、自然 災害に備えているため。
			健康および 安全性	—	ウォーター事業を通じて人々の 健康増進に貢献しているため。
		資源とサー ビスの入手 可能性、 アクセス可 能性、 手ごろさ、 品質	教育	資格取得支援制度を通じて、特 に、危険物取扱者乙種4類の取 得を積極的に推進しており、主 力事業において、燃料の安全な 取り扱いや法令順守の徹底に直 結しているため。	
	ネガティブ・ インパクト	社会	平等と正義 平等と正義	年齢差別	灯油巡回販売は、高齢者世帯が 多い地域を中心に販売を行って いるため。
				その他の社 会的弱者	灯油巡回販売を通じて過疎地域 などへ安定してエネルギーの提 供を行っているため。
削除	ポジティブ・ インパクト	社会	資源とサー ビスの入手 可能性、 アクセス可 能性、 手ごろさ、 品質	住居	住居へ影響を与える活動を行っ ていないため。
				文化と伝統	文化遺産の保存に関する活動を行 っていないため。
			生計	雇用	雇用促進に関する取り組みを行 っていないため。
		社会経済	インフラ	—	インフラに貢献する取り組みを行 っていないため。
		自然環境	生物多様性 と生態系	水域	事業内容が水域・大気・土壌の 保全に貢献するものではないた め。
				大気	
	土壌				

削除	ネガティブ・インパクト	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	事業活動において水を原料としているものの、関連法規に基づき採取量は適切に管理しており、水源の枯渇など悪影響を及ぼす可能性が極めて低いため。
				食料	高品質な天然水の販売を通じて、健康に悪影響を及ぼさないため。
			生計	賃金	賃金の支給が不規則ではなく、低収入でないため。
		自然環境	生物多様性と生態系	水域	事業活動において、排水は関連法規に基づき適切に管理されているため。
				大気	事業活動において、大気の排出は関連法規に基づき適切に管理されているため。
			サーキュラリティ	資源強度	ウォーター事業において、製造工程で非加熱処理を採用するなどエネルギー消費を抑制しており、水資源についても関連法規に基づき適切に管理しているため。
			廃棄物	事業活動に伴い発生する廃棄物は、関連法規に基づき適切に処理・管理されているため。	

5. KPI(重要業績評価指標)とSDGs との関連性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



本ファイナンスにおける特定のサステナビリティに関する活動(以下、特定活動)について、以下の通り KPI を設定する。また同活動とポジティブ・インパクト(以下、PI)・ネガティブ・インパクト(以下、NI)の関連性、SDGs(ターゲット)の関連性を記載する。(KPI を設定しない項目を含む)

5-1.KPI 設定項目

特定活動	灯油巡回販売によるエネルギーアクセスの維持		
	種類	カテゴリー	エリア/トピック
インパクト	PI の強化	社会	エネルギー
	NI の低減	社会	年齢差別、その他の社会的弱者
KPI	・2030 年9月までに九州全県に巡回エリアを拡大 (現在、福岡県、大分県に進出)		
取組 施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・同社の灯油巡回販売は、約 300 台のタンクローリーを用いて全国約 100 万世帯へ直接エネルギーを届けており、特に公共交通機関が乏しく、ガソリンスタンドの閉鎖が相次ぐ過疎地域や、重い灯油缶の運搬が困難な高齢者世帯が多い地域を中心に、冬期の暖房の稼働に不可欠なエネルギーへのアクセスを確保する重要な社会的インフラとして機能している。 ・安定的なエネルギー供給を通じて、寒冷による健康リスクから人々を守り、エネルギー格差の是正に貢献することで、誰もが安心して暮らせる地域社会の基盤を支えている。 ・同社は、今後業界としてバイオマス燃料等 CO2排出削減に寄与する製品の供給が開始された場合、取り扱いを開始していく方針である。 ・同事業では、九州エリアへの進出拡大の構想があり、現在福岡県、大分県に進出している状況下、今後九州全県に進出をする方針である。 		

関連する SDGs	1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。	 
	7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	

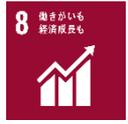
特定活動	地域インフラとしてのガソリンスタンド運営		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	エネルギー、移動手段
KPI	<p>・2030年9月までに SS 過疎地域(資源エネルギー庁の定義に基づく)における運営ガソリンスタンド出店数を4件以上 (2025年9月期現在0件)</p>		
取組 施策等	<p>・同社は、全国的にガソリンスタンドが減少する中、あえて店舗網を拡大する「逆張り経営」を実践し、現在12店舗を運営しており、自動車为主要な移動手段である地域において、住民が給油困難に陥る「ガソリンスタンド難民」問題の解決に貢献している。</p> <p>・また、平時における地域住民や物流を支えるエネルギー供給拠点としての役割を果たすと同時に、これらの施設は災害時においても燃料供給の拠点となる可能性があり、持続可能なまちづくりに貢献している。</p> <p>・また、業界としてバイオマス燃料等 CO2排出削減に寄与する製品の供給が開始された場合、取り扱いを開始していく方針である。</p> <p>・今後は、SS 過疎地域(資源エネルギー庁の定義に基づく)を中心に進出拡大する方針である。</p>		
関連する SDGs	7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	 	
	9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。		

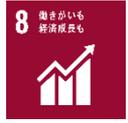
特定活動	高品質な天然水の安定供給		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	健康および安全性、水

KPI	<p>・2030 年9月までにウォーター事業における年間ボトル出荷本数を 600,000 本以上 (2025 年9月期現在 475,000 本)</p>	
取組 施策等	<p>・同社は、静岡県富士宮市の自社工場で製造する高品質な天然水を全国へ供給している。同製品は、天然水本来のおいしさや溶存酸素を保つ「非加熱処理」と、バナジウムなどを含む「豊富な天然ミネラル」を特長としている。</p> <p>・安全で高品質な飲料水を安定的に供給することは、人々の健康的な生活の基盤を支えることに直結している。</p>	
関連する SDGs	<p>6.1 2030 年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。</p>	

特定活動	<p>従業員のキャリア形成支援</p>		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PI の強化	社会	教育
	NI の低減	社会	社会的保護
KPI	<p>・2030 年9月までに危険物取扱者乙種4類の資格取得保有者を 40 人 (2025 年9月期現在 19 人)</p>		
取組 施策等	<p>・キャリア形成支援に力を入れており、一部の資格取得に伴う費用を負担する資格取得支援制度を設けており、特に危険物取扱者乙種4類の資格取得者数を増加させる方針である。</p>		
関連する SDGs	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>		

特定活動	<p>働きやすい労働環境の整備</p>		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NI の低減	社会	健康および安全性
KPI	<p>・2030 年9月までに一人当たりの有給休暇取得日数を7日以上 (2025 年9月期現在約5日)</p>		
取組 施策等	<p>・同社は、時間外労働及び有給休暇取得日数について、法令を遵守したうえ業務運営を行っている。</p> <p>・現状、従業員1人当たりの有給休暇平均取得日数は約5日であるため、人員配置の整備や DX 化など業務効率化を行うことで取得日数増加を目指していく方針である。</p>		

関連する SDGs	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
--------------	---	---

特定活動	安全教育の徹底		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	社会	健康および安全性
KPI	<p>・毎期、休業を伴わない軽微なものも含めて労働災害発生件数0件を達成 (2025年9月期5件発生(休業を伴わない軽微なものも含む))</p>		
取組 施策等	<p>・同社は、車の安全管理講習や月に1回管理者向けの講習を行うなど安全教育の徹底を行っている。労働災害の発生状況については軽微なものを含めて年々減少傾向にはあるものの、2025年9月期は休業を伴わない軽微なものを含めて5件発生していることから、今後も労働災害が発生しないように引き続き安全教育の徹底を行う方針である。</p>		
関連する SDGs	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。		

特定活動	災害時における燃料供給と地域社会との連携		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	自然災害
KPI	<p>・2030年9月までに同社及び日本BCP(株)で防災協定を締結している行政機関数を10団体以上 (2025年9月期現在、シューワ(株)で3団体と防災協定締結)</p>		
取組 施策等	<p>・同社は、関連会社である日本BCP(株)と連携をとることで、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨など、国内で大規模災害が発生した際に、保有するタンクローリーと燃料在庫を活用し、被災地へ駆けつけ燃料支援活動を自主的に行っている。</p> <p>・これらの活動経験を活かし、大阪府や大阪市、大学、国土交通省近畿地方整備局など、多数の行政機関等と災害時協定や防災協定を締結している。</p> <p>・平時から地域社会や行政と密な連携体制を構築しておくことで、有事の際に迅速かつ円滑な支援活動を可能にし、被災地の早期復旧と住民の安全確保に貢献しており、地域全体の防災力とレジリエンス向上を支えている。</p> <p>・同社は現在、大阪市、大阪府、堺市と防災協定を締結しており、今後も行政機関との締結数増加に向けて取り組みを強化する方針である。</p>		

関連する SDGs	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	 
	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

5-2.KPI 非設定項目

特定活動	室内環境改善による健康と省エネへの貢献		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	インパクト	PIの強化	社会
自然環境			気候の安定性
取組 施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・同社のファシリティ事業によるエアコンクリーニングは、専門技術による徹底的な内部洗浄によってカビやホコリを除去し、アレルギー対策など室内空気環境の改善を通じて、住民の健康維持に貢献している。 ・同時に、熱交換効率の回復はエアコンの消費電力を抑制し、各家庭における電気使用量の削減と光熱費の負担軽減に繋がる。 ・今後も本事業を通じて住民の健康維持や消費電力の抑制に貢献する方針であるが、今後の取り組みについて特筆するものがないため、KPIは設定しない。 		
関連する SDGs	3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾患の件数を大幅に減少させる。 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	  	

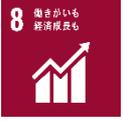
特定活動	再生可能エネルギーの価値最大化		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	インパクト	PIの強化	社会
自然環境			気候の安定性
取組 施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・同社の太陽光パネル洗浄事業を通じて、300kW以上の大規模な産業用太陽光発電所を対象に、特殊な機材を用いてパネルを傷つけることなく洗浄し、発電 		

	<p>量を本来の状態に回復させることで、顧客の収益性改善を支援するとともに、クリーンエネルギーの安定供給を促進し、社会全体の脱炭素化に貢献している。</p> <p>・今後も本事業を通じてクリーンエネルギーの安定供給に貢献する方針であるが、今後の取り組みについて特筆するものがないため、KPIは設定しない。</p>
<p>関連するSDGs</p>	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>



<p>特定活動</p>	<p>移動コンビニ事業による生活支援</p>		
<p>インパクト</p>	<p>種類</p>	<p>カテゴリー</p>	<p>エリア/トピック</p>
	<p>NIの低減</p>	<p>社会</p>	<p>その他の社会的弱者</p>
<p>取組施策等</p>	<p>・同社は、食料品や日用品を積んだ軽トラックで地域を巡回する移動コンビニ「ありがとう便」を運営しており、過疎化や高齢化が進む地域の日常の買い物支援を行っている。</p> <p>・同事業は、社会的孤立の防止や地域全体の安全網の強化に寄与し、誰もが住み慣れた場所で安心して暮らし続けられる社会の実現に貢献している。</p> <p>・今後も本事業を通じて誰もが安心して暮らせる環境づくりに貢献する方針であるが、今後の取り組みについて特筆するものがないため、KPIは設定しない。</p>		
<p>関連するSDGs</p>	<p>1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。</p> <p>11.1 2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p>	 	

<p>特定活動</p>	<p>ラストワンマイル配送協力による地域物流の効率化</p>		
<p>インパクト</p>	<p>種類</p>	<p>カテゴリー</p>	<p>エリア/トピック</p>
	<p>PIの強化</p>	<p>社会経済</p>	<p>零細・中小企業の繁栄</p>
		<p>自然環境</p>	<p>気候の安定性</p>

<p>取組 施策等</p>	<p>・同社は、自社で効率的な配送手段を持たない地域の生協、農協、米店、酒店、さらには同業他社から配送業務を受託し、代わりに顧客へ商品を届けている。これにより、受託元の企業は多額の設備投資をすることなく宅配サービスを展開でき、事業機会の拡大に繋がっている。</p> <p>・同事業では、各社が個別に配送車を走らせる非効率をなくし、地域内の物流を一本化・効率化することで、交通量の削減や CO2排出量の抑制に貢献しており、地域経済の活性化と環境負荷の低減を両立させる取り組みである。</p> <p>・今後も本事業を通じて地域経済の活性化と環境負荷の低減に貢献する方針であるが、今後の取り組みについて特筆するものがないため、KPI は設定しない。</p>	
<p>関連する SDGs</p>	<p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>	 

<p>特定活動</p>	<p>法人向けレンタカーによる資源の効率利用</p>		
<p>インパクト</p>	<p>種類 PIの強化</p>	<p>カテゴリー 自然環境</p>	<p>エリア/トピック 資源強度、廃棄物</p>
<p>取組 施策等</p>	<p>・同社は、法人向けレンタカーサービスを展開しており、繁忙期や特定のプロジェクト期間など、必要な時に必要な台数だけ車両を提供することで、車両購入の抑制が期待できる。</p> <p>・レンタカーサービスを通じて、シェアリングを普及させることは、新規車両の製造資源の抑制に加え、将来的な廃車に伴う廃棄物の排出抑制にも貢献している。</p> <p>・今後も本事業を通じて資源強度や廃棄物抑制に貢献する方針であるが、今後の取り組みについて特筆するものがないため、KPI は設定しない。</p>		
<p>関連する SDGs</p>	<p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な使用を達成する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>		

特定活動	適切な賃金の支給		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
		PIの強化	社会
取組 施策等	<p>・物価上昇や人手不足などを背景に全国的に賃上げの動きが広がっている中、同社においても定期的に一定の賃上げを実施しており、厚生労働省が実施する「令和6年賃金構造基本統計調査」の全国平均を上回る賃金水準を確保しているが、今後の取り組みについて特筆するものがないため、KPIは設定しない。</p>		
関連する SDGs	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p>		

特定活動	自社施設における再生可能エネルギーの積極導入		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
		NIの低減	自然環境
取組 施策等	<p>・同社は、自社の事業活動における環境負荷の低減に努めている。その一環として、滋賀県甲賀市と山梨県北杜市に2拠点の大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設し、自ら再生可能エネルギーを創出している。</p> <p>・また、ミネラルウォーターを製造する富士山工場にも太陽光発電システムを導入し、生産過程におけるCO2排出量の削減を図っているが、今後の取り組みについて特筆するものがないため、KPIは設定しない。</p>		
関連する SDGs	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>		

6. サステナビリティ管理体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、矢野秀和代表取締役を最高責任者とし、小森清正取締役が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGsの17のゴール・169のターゲットとの関連性について検討を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間において、矢野秀和代表取締役や小森清正取締役を中心にKPIの達成状況を定期的に確認・協議を行うなど、推進体制を構築し、各部署において実行していく。

最高責任者	代表取締役 矢野 秀和
管理責任者	取締役 小森 清正

7. モニタリング

本件で設定したKPIの進捗状況は、同社と三十三銀行の担当者が年に1回以上の会合を設けることで確認する。モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、三十三銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPIの達成を支援する。

8. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業に対するファイナンスに適用した融資である。

同社は、上記評価の結果、本件ポジティブ・インパクト・ファイナンスの成立期間を通じてポジティブな影響の強化とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、三十三銀行は年に1回以上その影響を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、三十三総研が、三十三銀行から委託を受けて作成したもので、三十三総研が三十三銀行に対して提出するものです。
2. 三十三総研は、依頼者である三十三銀行及び三十三銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、三十三総研が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークに適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件問合せ先〉

株式会社三十三総研

調査部 研究員 菅尾 浩基

〒510-0087

三重県四日市市西新地 10 番 16 号

第二富士ビル4階

TEL:059-354-7102 FAX:059-351-7066



第三者意見書

2026年2月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

シューワ株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社三十三銀行

評価者：株式会社三十三総研

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社三十三銀行（「三十三銀行」）がシューワ株式会社（「シューワ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社三十三総研（「三十三総研」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。三十三銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、三十三総研と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、三十三銀行及び三十三総研にそれを提示している。なお、三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

三十三銀行及び三十三総研は、本ファイナンスを通じ、シューワの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、シューワがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

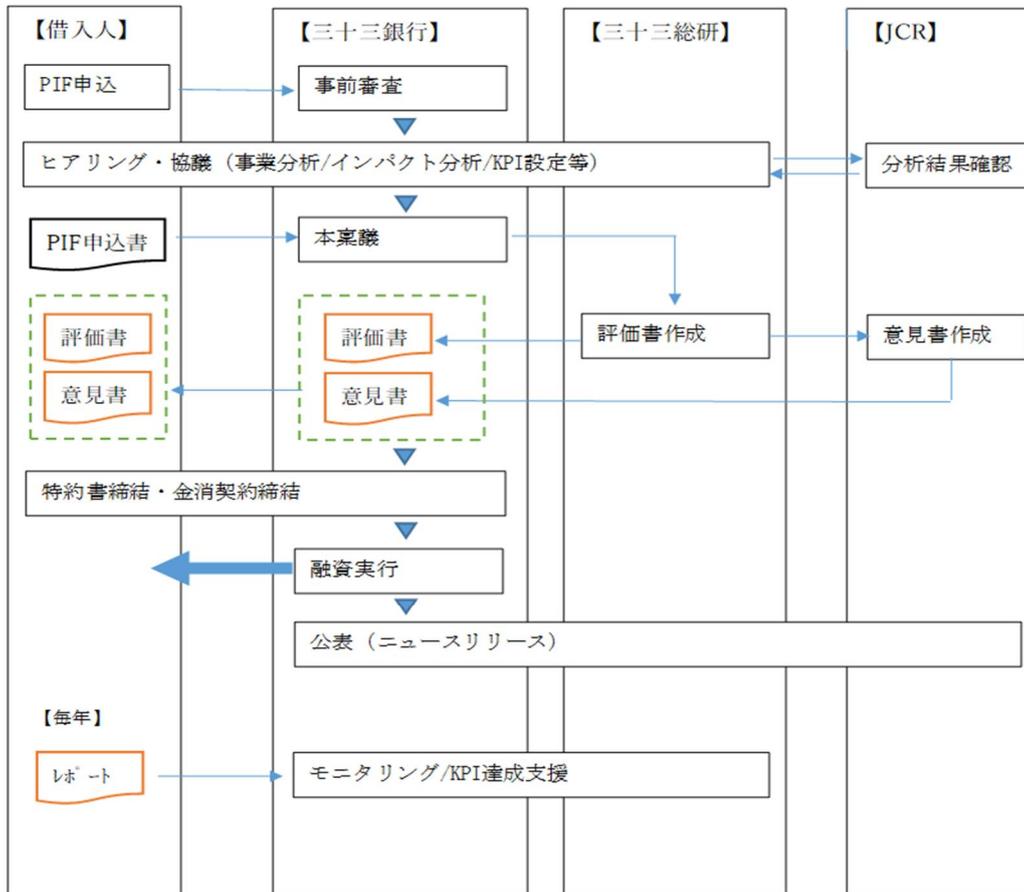
JCR は、三十三銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs



(出所：三十三銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、三十三銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、三十三銀行からの委託を受けて、三十三総研が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て三十三総研が作成した評価書を通して三十三銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。



ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、三十三総研が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるシューワから貸付人である三十三銀行及び評価者である三十三総研に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

任田 卓人

任田 卓人



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル